

2023年度 事業報告書

2023年4月 1日から

2024年3月31日まで

学校法人豊緑学園

1. 法人の概要

名 称 学校法人 豊緑学園（平成5年4月1日法人設立）

代表者 理事長 川越 真紀子

住 所 豊中市宮山町1丁目2番26号

電 話 06-6852-6906

FAX 06-6852-6919

設置する学校

住 所 豊中市宮山町1丁目2番26号

名 称 豊中みどり幼稚園

設置する保育園

住 所 豊中市柴原町5丁目14番1号

名 称 豊中みどりっこ保育園

役 員

理 事 6名

監 事 2名

評議員 13名

理事会 2回開催

評議員会 2回開催

職 員 31名（豊中みどり幼稚園）

21名（豊中みどりっこ保育園）

2. 事業概要

（ 豊中みどり幼稚園 ）

《教育方針》

元気・やる気・勇氣

一心とからだのびのび・いきいき元気—

《教育内容》

基本はクラス保育ですが、“人”との関わりを大事にする上で、異年齢児保育をよく取り入れたり、外国人（英語の先生等）、お年寄り、中学生、園外の方々等とのふれあいも大切にしています。また、家庭では体験できない新たな世界と出会い、幼児の自立に向けた基盤を育成すべく、日々の保育にあたっています。

《園児数》

1・2号子ども

	3歳児		4歳児		5歳児		クラス数計	園児数計
	クラス数	園児数	クラス数	園児数	クラス数	園児数		
定 員	2	70	2	70	2	70	6	210
2021年度	3	65	2	67	2	67	7	199
2022年度	3	65	2	65	2	64	7	194
2023年度	3	63	2	60	2	60	7	183

《保育時間》

月～金曜日 午前9時～午後2時

第3土曜日 午前9時～午前11時30分

《諸費用》

項目	1号認定	2号認定
入園受入準備金	3歳児 30,000円	3歳児 30,000円
	4歳児 20,000円	4歳児 20,000円
	5歳児 10,000円	5歳児 10,000円
保育料(月額)	豊中市が定める金額	豊中市が定める金額
教育充実費(月額)	6,000円	8,000円
施設協力費	15,000円	15,000円
給食費(月額)	3,920円	8,400円
バス維持費(月額)	3,500円	3,500円
P T A (月額)	1,000円	1,000円

《預り保育の内容及び費用》

月～金曜日 通常保育終了後～午後5時まで 1時間300円

午後5時～午後7時まで 1時間400円

土曜日 通常保育終了後～午後3時まで 1時間300円

長期休暇中 午後5時まで 1時間200円

午後5時～午後7時まで 1時間300円

《行事実施状況》

春の遠足、プール開き、七夕音楽参観、お泊まり保育、運動会、バザー、もちつき大会、人形劇鑑賞、生活発表会、球技大会、秋の遠足、つくってみよう会、クリスマス会、ひなまつり会、卒園お別れ遠足、お誕生会、えいごのオープンクラス

《施設関係》

園地面積 1,169.1㎡ 運動場面積 642.7㎡

幼稚園部門より、エアコンの取得。保育室入り口ロールスクリーン更新工事の実施。既存遊具の修繕、消防設備及び防火対象定期点検。

保育所部門より、エアコンの取得。給排水設備更新工事、網戸補修工事、トイレ補修工事、各所ブラインド補修工事の実施。

《設備関係》

幼稚園部門より、ノート PC、業務用冷蔵庫の取得。置き去り防止装置・防犯カメラシステムの設置。

保育園部門より、パソコンの取得。

(豊中みどりっこ保育園)

《園児数》

保育所 定員25人	0歳児	1歳児	2歳児	園児数計
	園児数	園児数	園児数	
2022年度	6	10	12	28
2023年度	6	10	12	28

《事業報告》

今年の1月1日に起きた能登半島地震においてのインフラ回復が進まない中、愛媛・高知で震度6弱の地震が発生し、南海トラフ地震が想起された。4月末にはインドネシアのルアング火山の噴火があり、地殻変動の活動期にはいったような状況が続いている。災害への対応を常に意識しなければならない。

また、国立社会保障・人口問題研究所から将来人口の警鐘が繰り返し発信されている。2023年の出生数が過去最少の75万8631人となり、「こども誰でも通園制度」の実施が示されたことは、園児獲得が、自助による自らの努力しかない、行政に頼ることは出来ない状況に一層進んだものと考えられる。園児募集については、預かり時間を重視するのか、特色ある教育内容を重視するのか、無償化の範囲だけの納付金とするのか、地域事情を踏まえた上、当園の特徴を最大限、浸透させポイントを絞った募集を図ることを思考している。スマートフォンに対応したホームページ作りを充実しながら、インスタグラムの配信も始め、丁寧な情報発信をしながら進めることとする。更に、未就園児クラスの充実及び入会希望者の獲得が一層重要になっているので、通年募集の体制に取り組むこととする。

急な離職者が出た場合、思うような配置が整わず、クラス運営に支障がでないようにするため、職員の確保に備えるように努めているが、教職員採用が厳しい状況は変わらず、離職者を出さないよう職場の雰囲気向上に努めながら、教職員組織を安定させることに傾注している。

令和7年4月を目途に私立学校法の改正に伴う寄附行為の変更認可申請を行うことになるので、8月頃には、変更案を取りまとめる必要がある。平成27年4月より子ども子育て支援新制度がスタートしたが、移行が進み、2024年4月では、7割近い園が新制度に移行し、133園が私学助成で事業の継続を予定している。

《自己評価》 ※別紙参照

自己評価については、確実に実施し公表しているが、その自己評価の内容を別紙のとおり纏め公表に努めた。

《財務状況》 ※別紙参照

財務面では、事業活動収支計算書より、教育活動収入計が302,991千円（対前年比1.13%増、前年度299,597千円）、教育活動支出計245,698千円（対前年比4.96%減、258,516千円）、教育活動収支差額57,293千円（前年比39.46%増、前年度41,081千円）、教育活動収支差額比率18.91%（前年度13.71%）の良好な経営状況となった。

また、人件費比率（人件費／教育活動収入計＋教育活動外収入計）は、58.99%（前年度62.45%）となり、前年度より低下した。翌年度繰越支払資金は、当年度の保持すべき資金（第4号基本金）の額を相当上回る額の支払資金を保持できているので、資金繰りは問題ない。